

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 12 日現在

機関番号：12101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K13481

研究課題名（和文）言語学習の「商品化」と「消費」の包括的な理解を目指した調査研究

研究課題名（英文）A Study on Commodification and Consumption of Language Education

研究代表者

瀬尾 匡輝（Seo, Masaki）

茨城大学・全学教育機構・准教授

研究者番号：20761026

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、香港とベトナムの社会人教育機関の教師、学習者、プログラム運営者へのインタビュー調査から、言語学習の商品化と消費に対するかれらの意識や経験を探り、言語学習の商品化と消費の実態と構造を明らかにすることを試みた。そして、余暇活動として日本語を学ぶ学習者が多い香港と昇給や就職のために学ぶ学習者が多いベトナムを比較し、余暇的学習と社会文化資本の獲得蓄積という2つの異なる消費行動での言語学習の商品化の相違点を明らかにすることを試みた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、これまで議論が避けられがちだった教育と経済的行為を結びつけ、言語学習の商品化の利点をどのように生かしていくことができるのか、また考えられる問題をどのように防いでいけるのかを検討することを試みた。また、学習者、常勤・非常勤教師、母語話者・非母語話者教師、プログラム運営者等異なる立場の人々への調査を進め、それぞれの立場からの商品化と消費に対する経験や考えを探ることで、より包括的に商品化と消費について考察することを試みた。そうすることで、これまで個々の分析では明らかにすることができなかった相互の関係を探り、言語学習の商品化と消費の実態と構造を解明することができた。

研究成果の概要（英文）：This study investigated the attitudes and experiences of teachers, students, and program administrators who work at life-long learning programs in Hong Kong and Vietnam toward the commodification and consumption of language education. By comparing situations in Hong Kong, where many learners study Japanese language as their leisure activities, with situations in Vietnam, where many learners study Japanese language for salary increases and employment, it attempted to clarify the differences in the commodification of language education in two different consumption behaviors: leisure learning and investment for social and cultural capital.

研究分野：日本語教育

キーワード：商品化 消費 教師・学習者の意識 新自由主義 海外の日本語教育

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

これまで教育と経済的行為を結びつけることはタブー視され、経済的視点から言語教育について議論することは長年避けられる傾向にあった。だが、新自由主義的競争原理が広がる現代社会では、各教育機関は他の教育機関やプログラムと競争し、消費者である学習者を獲得するために、学習者の要求に応え、学習内容等に反映させる必要に迫られている (Kelly & Jones, 2003)。そして、情報技術の発達に伴って多くの情報があふれるなかで、学習者はどの機関を選ぶのかという選択肢が広がり、その結果、教育機関の間におけるさらなる競争の激化がもたらされている (Lotherington, 2007)。もとより外国語教育を取り巻く環境はグローバル経済と密接に関係しており、これらの流れを無視することはできなくなっている。このような現状で、各日本語教育機関は学習者を獲得するために、日本語学習の「商品化」に努めている。そして、学習者は多様な興味や関心に合わせて商品化された日本語学習を「消費」している。

2. 研究の目的

言語学習の商品化と消費の議論の重要性が認識される一方で、言語教育分野におけるこれまでの研究では、商品化と消費を否定的に捉える傾向があった。例えば日本での英語教育に関する研究では、英語という言葉や文化への「アコガレ」(Kubota, 2011; Piller & Takahashi, 2006) という面から教育が商品化されていることが指摘され、ともすれば人種にまつわるイメージの再生産や文化の本質化への加担 (Kubota, 2011)、留学に対する幻想や性的側面が強調された教材の増加 (Piller et al., 2010) を助長しかねないと問題視されている。また、香港で働く日本語教師を対象に行った調査 (瀬尾他, 2015) では、商品化を通して学習者の満足度を高めることが最優先され、学習者の表面的・一時的な興味・関心に偏った教育実践が生み出されてしまうという構造が問題視されている。しかしながら、言語学習が商品化された結果、教育機関の競争が促進され、様々な学習者のニーズに合致した教材や授業、安価な教育サービスが生み出され、誰もが学習できる環境が整備されたのも事実である。また、教師も自身の得意分野を磨き、専門性を向上させることで自らに付加価値をつけ、金銭的なリターンを得たり、多様なキャリアパスを形成したりできるようになることもある。このように言語学習の商品化は、弊害だけではなく学習者と教師双方に利益をもたらす可能性も含んでいる。したがって、言語学習の商品化を頭ごなしに否定したり無批判に称賛するのではなく、利点をどのように生かしていくことができるのか、また考えられる問題をどのように防いでいけるのかを丁寧に検討していく必要がある。

そこで本研究では、学習者、常勤・非常勤教師、母語話者・非母語話者教師、プログラム運営者等異なる立場の人々への調査を進め、それぞれの立場からの商品化と消費に対する経験や考えを探る。そして、個々の教育機関での現象を学習者・教師・学校経営者という3つの視点から明らかにし、より包括的に商品化と消費について考察する。そうすることで、これまで個々の分析では明らかにすることができなかった相互の関係を探り、言語学習の商品化と消費の実態と構造を解明する。

3. 研究の方法

本研究では、香港とベトナムの社会人教育機関で調査を行った。社会人教育機関とは、資格取得等の実利目的や余暇のために学習する社会人を対象に教育を行う機関のことである。これらの教育機関は営利を目的としていることから、多くの学習者を獲得することを目論み、教育サービスの様々な商品化が試みられている。香港とベトナムでは、それぞれ7割強、5割強の日本語学習者がこれらの教育機関で学んでおり (国際交流基金, 2017)、本調査のフィールドとして適していると考えた。

調査では、香港の社会人教育機関6校の教師28名 (日本語母語話者11名、非母語話者17名)、プログラム運営者7名 (日本語母語話者2名、非母語話者5名)、学習者35名、ベトナムの社会人教育機関6校の教師11名 (日本語母語話者4名、非母語話者7名)、プログラム運営者9名 (日本語母語話者6名、非母語話者3名)、学習者35名を対象に30分から2時間の半構造化インタビューを行い、商品化と消費に対してかれらがどのような意識を持っているのか、そしてどのように経験しているのかを探った。

4. 研究成果

(1) 香港における日本語学習の商品化と消費

香港では、1980年代には日本人観光客向けのお土産店の店員やツアーガイドとして働くことを希望する日本語学習者が多く、1980年代後半になると、日系企業に就職したいと考える学習者が増えたという。そのような時代には、日本語能力試験 (JLPT) に合格することを目指す学習者が多かった。そのため、教育機関は、文化資本を獲得蓄積するための投資 (Norton Peirce, 1995) を目的とする学習者に対して、JLPT対策を意識した授業を行っていた。だが、現在の香港の学習者は、すでに社会的経済的地位をある程度確立しているため、文化資本を獲得蓄積するために日本語を学ぶ必要はなかった。そして、アニメや漫画、ドラマ、音楽、旅行のためといった日本に対する漠然とした興味から日本語を学び始めており、日本語を使って何かをするという明確な目的を持っているわけではなかった。

このように学習者の学習目的は多様で、明確ではなかったことから、プログラム運営者はどのようなプログラムを開発すれば学習者を満足させることができるのか悩み、教育機関の明確な

目標や方針を打ち出すことに難しさを感じていた。そして、教師たちは、教育機関で 사용되는教材や同僚とのやりとりから、教育機関が文法や試験を重視していると感じ取り、それらを目的とした授業を行うようになっていた。だが、教育機関は学習者を確保するために進級テストを簡単にしたり、テストに合格しなくとも学習者を進級させたりすることもあり、教師たちは、教育機関が何を求めているのか、そしてどのような実践を行えばいいのかかわからず、葛藤を抱く者もいた。

学習者たちは、文化資本を獲得蓄積する必要はなかったものの、日本語を学習することそのものに喜びを見出していた。また、授業内外で同じ興味や関心を持つ他のクラスメートや授業を担当する教師と交流できることに学校で日本語を学ぶことの意義を見出していた。そして、プログラム運営者も、教師が教室外で学習者たちと食事することを推奨したり、学校全体のハイキングや新年会を企画したりすることで、学習者間のつながりを深め、学習者の満足度を高めようと努力していた。また、教師の中には、教室外での交流を通して、学習者のことをより理解できるようになると感じ、積極的に学習者とつながろうと努力する者もいた。

(2)ベトナムにおける日本語学習の商品化と消費

ベトナムの民間日本語学校の学習者は、ベトナム国内の日系企業への就職や日本への進学及び就職を目的に日本語を学んでいる学習者が多い。その中で、特に授業料が高く設定されている学校の学習者は、既に日系企業で働き、さらなるキャリアアップとして日本語を学んだり、就職という明確な目標をもって日本語を学んだりしていることから、かれらのモチベーションは高い傾向にあった。そして、学習者の学習目的がはっきりとしていたため、各教育機関は方向性を明確に打ち出しやすく、その方向性に基づいて日本語教育プログラムを開発しようとしていた。

しかしながら、利益のみを追求する教育機関で働く教師は、学習者が求めるものや学習者にとって必要なものが教えられず、思い悩んでいた。そして、学習者よりも送り出し先の企業が重視されるが故に、学習者のやりたいことや学習者にとって必要なことを重視してカリキュラムが作られるのではなく、企業が求めることをもとにカリキュラムが作られていた。

(3)香港とベトナムの日本語学習の商品化と消費を比較して

香港の学習者は、日本に対する漠然とした興味から日本語を学び始めており、日本語を学ぶ明確な目的を持ってはいなかった。そのため、様々な興味・関心を持った学習者がおり、教育機関としての方向性を打ち出して日本語学習を売り出すことが難しかった。そのような教育機関の教師たちは、これまで受けてきた教師教育や他地域での日本語教師としての経験がうまく生かせず、また指針となる方向性が教育機関にはなかったため、どのような実践を行えばいいのかかわからず、葛藤を抱くようになっていた。

一方、ベトナムの学習者は、就職や留学のためなど具体的な目的を持って日本語を学んでいた。学習目的がはっきりとしているため、各教育機関は方向性を明確に打ち出しやすく、その方向性に基づいて日本語教育プログラムを開発しようとしていた。そして、方向性は教師とも共有され、教師たちもそれに応じた実践を行おうと努力していた。また、プログラムの質を高めるべく、教師たちもプログラム運営者に対して意見を述べられる環境が整っており、教師たちはやりがいを持ちながら働くことができていた。その一方で、収益を上げることが目的となっている教育機関では、企業からの要望が優先され、学習者の学びたいことや必要なことが重視されてはならず、教師は葛藤を抱いていた。

香港とベトナムの両地域を比較した結果、学習目的や興味関心の明確さが言語教育サービスの商品化の方向性の定めやすさを左右していることが明らかになった。また、教育機関が方向性をはっきりと打ち出すことは、教師が実践で目指すべきところがわかりやすくなり努力が促される結果、プログラム全体の質が高まっていくことにつながっていた。

<引用文献>

国際交流基金(2017)『海外の日本語教育の現状—2015年度日本語教育機関調査より』

<https://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/survey/result/survey15.html> (2020年5月29日参照)

Kelly, M., & Jones, D. (2003). *A new landscape for languages*. London: Nuffield Foundation.

Kubota, R. (2011). Learning a foreign language as leisure and consumption: Enjoyment, desire, and the business of *eikaiwa*. *International Journal of Bilingual Education and Bilingualism*, 14, 473-488.

Lotherington, H. (2007). Diary of an edu-tourist in Costa Rica: An autoethnographical account of learning Spanish. *TESL Canada Journal*, 24(2), 109-131.

Norton Peirce, B. (1995). Social identity, investment, and language learning. *TESOL Quarterly*, 29(1), 9-31.

Piller, I., & Takahashi, K. (2006). A passion for English: Desire and the language market. In A. Pavlenko (Ed.), *Bilingual minds: Emotional experience, expression and representation* (pp. 59-83). Clevedon, UK: Multilingual Matters.

Piller, I., Takahashi, K., & Watanabe, Y. (2010). The dark side of TESOL: The hidden costs of the consumption of English. *Cross-Cultural Studies*, 20, 183-201.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 瀬尾匡輝	4. 巻 19
2. 論文標題 「消化不良のままうそつきって思いながら授業してる」 海外で働く日本語教師の実践の構築・再構築	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 上智大学英語教員研究	6. 最初と最後の頁 23-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 瀬尾匡輝	4. 巻 19
2. 論文標題 「文法を重視する」という日本語教育に対する教師の考えはどのように作り出されているのか 言語教育のローカル化の視点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal CAJLE	6. 最初と最後の頁 23-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件（うち招待講演 1件/うち国際学会 6件）

1. 発表者名 瀬尾匡輝
2. 発表標題 「消化不良のままうそつきって思いながら授業してる」 理論と現場の狭間で葛藤する日本語教師の実践の再構築
3. 学会等名 上智大学大学院 言語科学研究科 新入生・在校生ガイダンス 講演会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 瀬尾匡輝
2. 発表標題 「ビジネスライクなところの違和感、あります」 言語教育の商品化と消費、その中にある教師の葛藤とその克服
3. 学会等名 日本教育社会学会第70回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 瀬尾匡輝
2. 発表標題 余暇活動として学ぶ学習者に対する言語教育サービスの商品化
3. 学会等名 日本語教育学会2018年度秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 瀬尾匡輝
2. 発表標題 言語教育の商品化に対する学習者の意識 香港の民間日本語学校で学ぶ成人日本語学習者へのインタビューから
3. 学会等名 第12回国際日本語教育・日本研究シンポジウム(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 瀬尾匡輝
2. 発表標題 つながりを売り出す言語教育サービスの商品化 香港の民間日本語学校の事例をもとに
3. 学会等名 北東アジア言語教育研究会 第1回研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 瀬尾匡輝
2. 発表標題 マーケティングの視点から考察する言語教育サービスの商品化 香港の民間日本語教育機関を事例として
3. 学会等名 言語文化教育研究学会第5回年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 瀬尾匡輝
2. 発表標題 Commodification of Language Education in Hong Kong: How private language schools sell connection with others as a commodity
3. 学会等名 Taiwan Association for Sociology of Education (TASE) 25th Annual Conference 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 瀬尾匡輝
2. 発表標題 ベトナムにおける日本語教育の商品化 学校経営者及びプログラム主任へのインタビュー調査から
3. 学会等名 日本語教育学会2019年度春季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 瀬尾匡輝
2. 発表標題 "We do not pander to our customers": Commodification of Japanese language educational service in Vietnam
3. 学会等名 The 4th Forum on Sociology of Education at Beijing Normal University (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 瀬尾匡輝
2. 発表標題 言語教育の商品化の議論へ向けた新たな視座 新自由主義に関する先行研究の文献レビューから
3. 学会等名 言語文化教育研究学会第4回年次大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 瀬尾匡輝
2. 発表標題 Commodifying Language Learning for Hobbyists: Lifelong Learning Schools in Hong Kong
3. 学会等名 Taiwan Association for Sociology of Education (TASE) 24th Annual Conference 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 瀬尾匡輝
2. 発表標題 言語教育の商品化に対する教師の意識 香港の民間日本語学校で働く教師へのインタビューから
3. 学会等名 ヴェネツィア2018日本語教育国際研究大会 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 瀬尾匡輝
2. 発表標題 言語教育サービスの商品化を考える
3. 学会等名 言語文化教育研究 国際研究集会 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 瀬尾匡輝
2. 発表標題 言語教育サービスの商品化に対する教師の意識 香港とベトナムの教師の比較から
3. 学会等名 日本語教育学会2019年度秋季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 瀬尾匡輝
2. 発表標題 言語教育サービスの商品化 教育産業以外の企業が設置した日本語教室で働く教師の経験から
3. 学会等名 日本教育社会学会第71回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----